

生産性向上に投資をした企業が成長

理事長 西河洋一

4月は、新卒社員が入社し、多くの社員が新年度としてスタートし、とても活気に満ちた時期であります。

日本の労働市場を見ますと、就職氷河期から一変し、労働者は売り手市場となりつつあります。特に、日本経済が回復したわけではありませんが、総人口の減少に対し、生産年齢人口が急激に減少していることが主な原因です。数年前は、若年層の就職先がなく、ひきこもりやニートといった言葉も頻繁に聞かれましたが、今は、全くそのような言葉が聞けない状況です。

飲食業は、人手不足から24時間営業を断念。宅配事業者はインターネット通販の増加をこなさねばならず値上げによる労働者の確保。建築業も、人手不足に悩まされ、海外の技能実習生の受け入れにより、かろうじて、生産体制を維持しています。団塊の世代の方々も、数年先には完全に引退する時を迎え、人手不足は益々深刻になっていくことでしょう。

総論として、少子高齢化により市場が小さくなると嘆き、採用を抑制し新規投資をしないような企業の経営者の方がいますが、それは間違いです。日本の総人口が、急激に減っていくわけではなく、新たに労働者として働きだす若い人より、現役を引退する人が遥かに多くいるということがこれからの問題です。引退した方々は、貯蓄をとり崩し、将来に向け亡くなるまで消費し続けます。ですから、経済のパイ自体は急激に減ることがありません。

一方、生産年齢人口が大きく減っていきますので、過去の高度成長期のように、労働生産性を上げていかなければ、労働者と市場の需要をバランスさせることができなくなり、極度な人手不足となります。企業は、将来に向けた生産年齢人口の予測を理解し、生産性の向上に向けた投資を今、積極的に始めなければなりません。

デフレの終焉、インフレの時代の始まりとなることでしょう。金利の上昇や、物資の不足等、今まで考えられなかった変化も、今後起きてくると思われまます。これから先は、生産性の高い企業が大きく成長できる時代だと思えます。おそらく、労働者は、人手不足から賃金が上昇していくこととなります。賃金が将来に向けて安定して上がり続けていくことで安心感が持てるようになれば、やがて出生率も上がっていくものと思えます。

今が正に転換点であります。